

第5期 (2022年5月10日)	
基準価額	18,114円
純資産総額	900百万円
第5期 (2021年5月11日～2022年5月10日)	
騰落率	0.1%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信／内外／株式

第5期（決算日：2022年5月10日）

作成対象期間：2021年5月11日～2022年5月10日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、このたび、第5期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

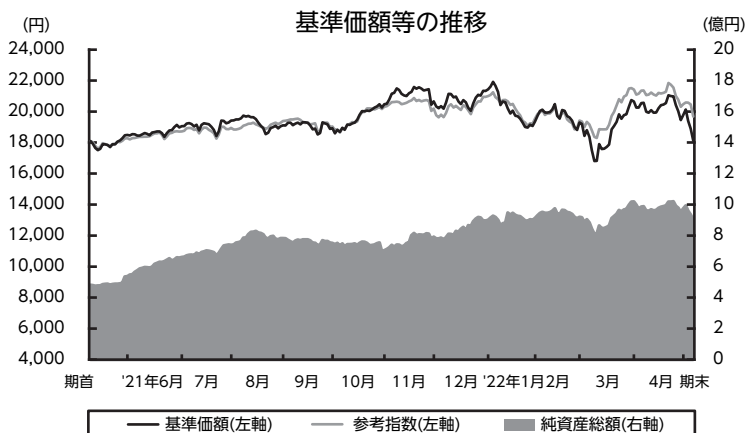
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第5期首 : 18,093円  
第5期末 : 18,114円  
(既払分配金 : 0円)  
騰落率 : 0.1%

※参考指数はMSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものであり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと  
下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

# 1万口当たりの費用明細

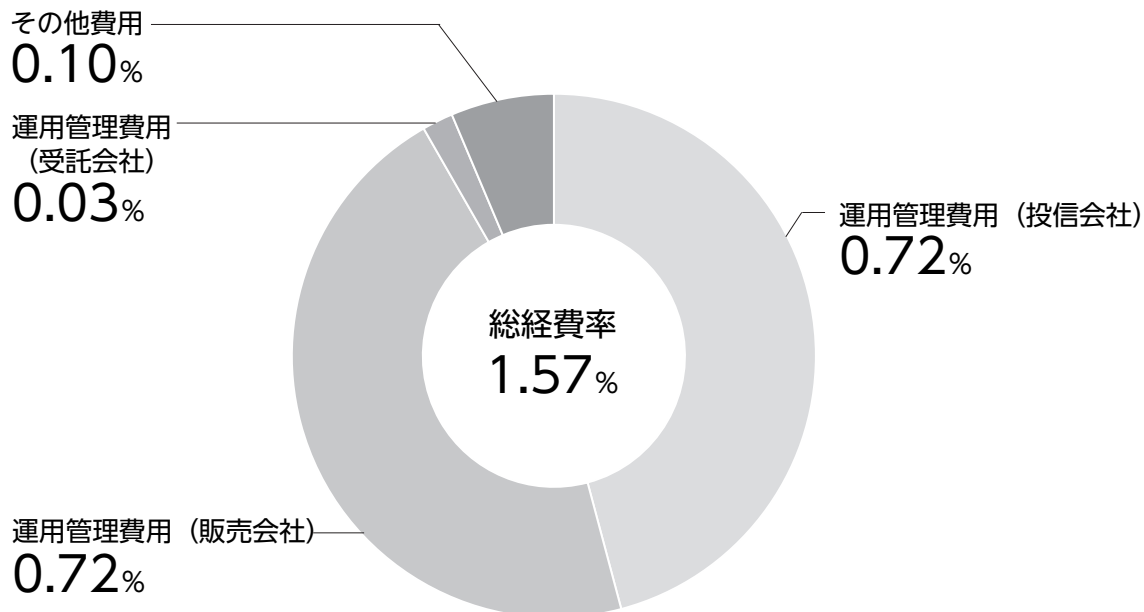
項目	当期 (2021年5月11日~2022年5月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	19,718円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	288円 (141)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(141)	(0.715)	
(受託会社)	(7)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	6	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	10	0.052	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(10)	(0.052)	
(d) その他費用	19	0.096	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する費用
(保管費用)	(8)	(0.041)	
(監査費用)	(11)	(0.054)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	323	1.642	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

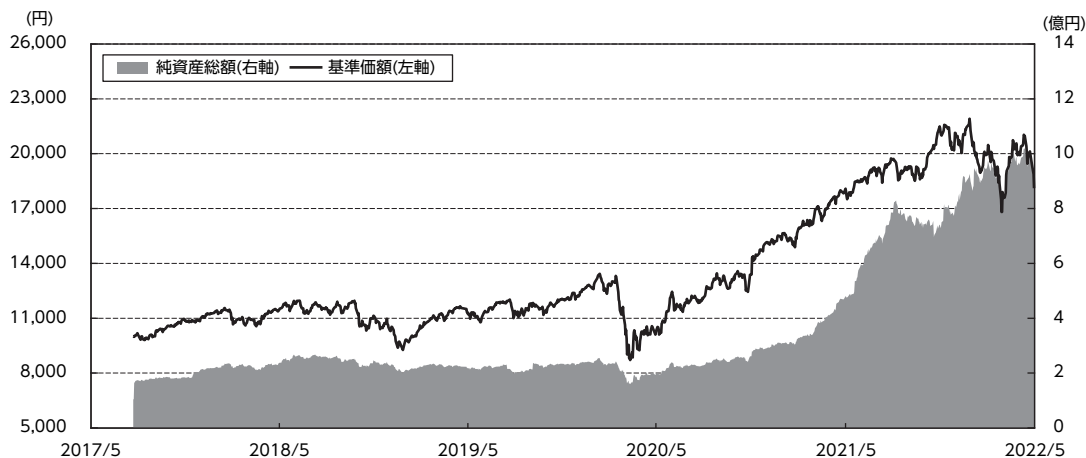
### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2017/5/10~2022/5/10)



・設定日（2017年7月31日）以降の推移を表示しております。

決算日	2017/7/31 (設定日)	2018/5/10	2019/5/10	2020/5/11	2021/5/10	2022/5/10
基準価額 (円)	10,000	11,521	11,221	10,531	18,093	18,114
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	15.21%	-2.60%	-6.15%	71.81%	0.12%
参考指数騰落率	—	8.81%	2.37%	-3.54%	49.17%	8.75%
差異	—	6.40%	-4.97%	-2.60%	22.64%	-8.63%
純資産総額 (百万円)	104	237	217	201	480	900

・参考指数はMSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

- ・世界の株式市場は、2021年5月は、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後当作成期末にかけては、FOMCで量的緩和の縮小（テーパリング）の開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後当作成期末にかけてはFRBの金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。
- ・為替市場では、2021年5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗が遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。9月下旬から10月中旬は、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。その後当作成期末にかけては、米金融政策の正常化が早まるとの見方などから米長期金利が上昇した一方、パウエルFRB議長が早期利上げをけん制したことから概ね横ばいとなりました。2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後当作成期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。期を通じてみれば、米ドル高・円安が進行しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### <ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業\*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

\*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

### ◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	43.2%
フランス	21.8%
英国	7.7%
イタリア	6.6%
スイス	5.8%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.5%
日本	1.9%
ルクセンブルグ	0.9%
スペイン	0.6%

### ◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.6%
食品・飲料・タバコ	14.2%
消費者サービス	14.2%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.8%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.2%
小売	0.8%
ー	ー

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

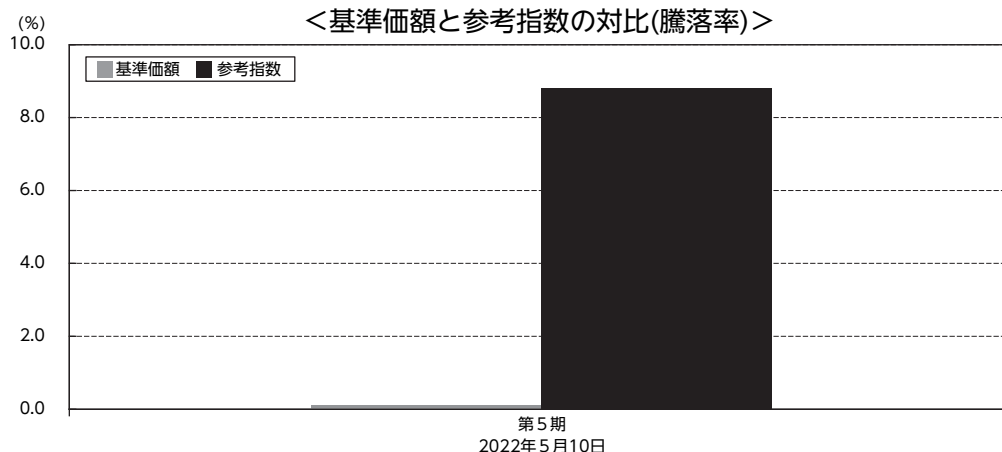
### ◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	4.8%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	4.8%
マリOTT・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
エシロール ルックスオティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.2%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	3.5%
ディアジオ	英国	飲料	3.5%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.4%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
	自 2021年5月11日 至 2022年5月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,114

- ・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



# 今後の運用方針

## (1) 投資環境

ロシアのウクライナへの軍事侵攻と、それに続く西側諸国によるロシアに対する経済制裁などにより、世界経済の先行きは不透明感が増えています。こうした環境変化の中で、消費者心理が後退する可能性があり、プレミアム・ブランド企業の業績への影響も少なからず懸念されます。また、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて中国ではロックダウンが再び実施されています。この影響については当面、注意深く見ていく必要があると考えます。一方で、世界的にインフレへの懸念が高まっていますが、この点についてはプレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても、最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であり、高収益性を維持できるものとみています。

## (2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

### <マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望的」となるような、強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいるかどうかに着目して投資先企業を選別しています。同時に、持続的な成長が可能か、高い収益性が実現できるかなどの点についても精査しています。プレミアム・ブランド企業の中で、引き続き良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を有し、困難な環境においても、売上・利益を拡大していけるような企業に着目し、投資を行っていく方針です。

# お知らせ

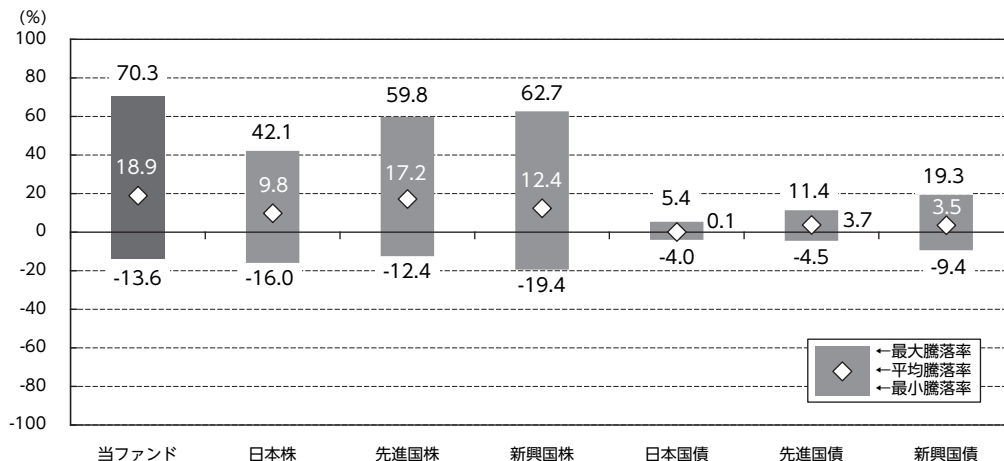
該当事項はありません。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。</p> <p>* プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2018年7月末～2022年4月末、代表的な資産クラス：2017年5月末～2022年4月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

### ○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2022年5月10日現在)

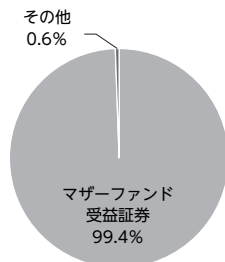
### ■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

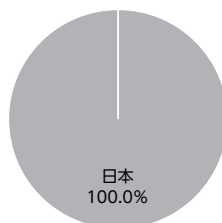
ファンド名	第5期末 2022年5月10日
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	99.4%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

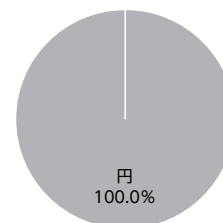
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

## 純資産等

項目	第5期末 2022年5月10日
純資産総額	900,581,148円
受益権総口数	497,167,074口
1万口当たり基準価額	18,114円

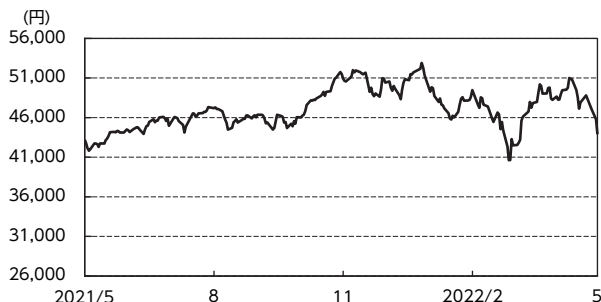
・当期中における追加設定元本額は580,891,240円、同解約元本額は349,334,217円です。

# 組入上位ファンドの概要

## ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

(2022年5月10日現在)

### ■基準価額の推移



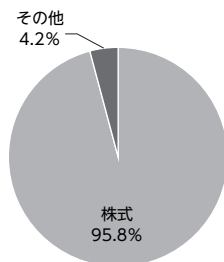
### ■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：43銘柄)

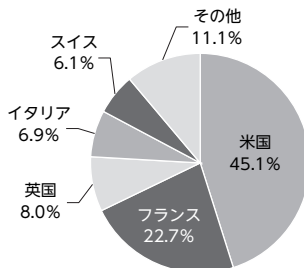
順位	銘柄	比率
1	VISA	4.8%
2	アメリカン・エキスプレス	4.8%
3	マリオット・インターナショナル	4.7%
4	エシロール ルックスオディカ	4.3%
5	アップル	4.2%
6	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	4.2%
7	LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	3.8%
8	ロレアル	3.5%
9	ディアジオ	3.5%
10	エルメス・インターナショナル	3.4%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

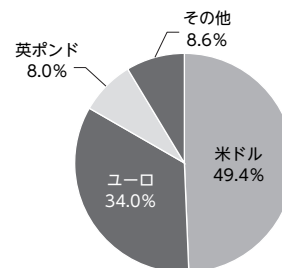
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

### ■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	26 (26)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (19) (0)
合計	60

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

## 指数に関して

---

### ○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。